



2024年9月19日

各 位

会 社 名 トラストホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 山 川 修  
(コード番号：3286 東証グロース・福証Q-Board)  
問合せ先 経営企画部長 佐々木 貴史  
(TEL. 0 9 2 - 4 3 7 - 8 9 4 4)

## 上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況

当社は、2023年9月14日に東京証券取引所グロース市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2024年6月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

2024年6月30日時点における東京証券取引所グロース市場の上場維持基準に対する当社の不適合項目及び適合に向けた施策の計画期間は、下表のとおりであります。当社は、2025年6月末までに引き続き上場維持基準を充たすため、各種取組を進めてまいります。

		時価総額
当社の適合状況 及びその推移	2023年6月末時点	1,663,089,580円(不適合)
	2024年6月末時点	3,951,726,483円(不適合)
上 場 維 持 基 準		4,000,000,000円
計 画 期 間		2025年6月末まで

- (注) 1. 上表については、株式会社東京証券取引所から受領した書面「上場維持基準(時価総額基準)への適合状況について」に基づき、不適合項目のみを記載しております。
2. 時価総額の算出にあたっては、各事業年度の末日以前3か月間の日々の最終価格の平均値を採用し、実際の計算においては、小数点以下第三位以下も含めて算出しております。
3. 当社は、福岡証券取引所Q-Board市場にも重複上場しておりますが、同市場における時価総額の上場廃止基準は200,000,000円であります。

#### 2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価(2024年6月末時点)

当社は、上記の上場維持基準達成のため、2023年9月14日に開示しております「上場維持基準への適合に向けた計画」におきまして、上場維持基準への適合に向けた取組の基本方針を「当社グループの業績拡大及び持続的な事業成長」「その他企業価値向上のための様々な施策」「IR活動の充実」「資本政策等の実行」と定め、時価総額の向上を目指してまいりました。

これら基本方針に基づき、①収益力の向上、②IR活動の強化、③株主還元、④その他資本政策等に取組んだ結果、2024年6月末時点における時価総額は39億51百万円となり、2023年6月末時点と比べて22億88百万円増加しております。

なお、これまでの取組は、上場維持基準の適合に向け一定の成果があったと捉えておりますので、基本方針のもと現行の取組を一層強化してまいります。

### 3. 上場維持基準（時価総額）の適合に向けた今後の課題と取組内容

当社は、時価総額基準が東京証券取引所グロース市場の求める上場維持基準に対して未達となっております。その主たる要因が株価水準の低さであると認識しており、「東京証券取引所グロース市場に要求される高い成長性を市場に示すこと」、「市場における当社の認知度及び期待度の向上を図ること」を、今後の取組むべき課題と捉えております。現行の取組を一層強化していくことで、計画期間内における上場維持基準への適合を目指してまいります。

#### ① 収益力の向上

当社グループは、駐車場事業、駐車場等小口化事業及び不動産事業の3つの主力事業に加え、多様な地域ニーズに応えた各種事業を展開しております。当社は、これら各事業の収益力の向上により、業績を拡大することが時価総額の向上に直結するものと考えております。収益力の向上のためには、「売上高の向上」及び「利益率の向上」が必要であると考えます。

まず、「売上高の向上」のためには、主要事業の売上高向上が必要であり、駐車場事業においては「駐車場車室数」、駐車場等小口化事業においては「預かり資産」、不動産事業においては「新築マンション引渡戸数」が重要な指標となるため、中長期的に各指標の目標達成に向けた進捗管理を行っております。

次に「利益率の向上」につきましては、企業価値、競争優位性、付加価値等を測るための重要な指標であり、また、当社は不動産事業であり借入も多いため、資金調達コストも含めた利益率の向上が必要であると考え、売上高経常利益率をKPIに定めております。

上記「売上高の向上」及び「利益率の向上」に努めた結果、2024年6月期は売上高136億94百万円（前期比2.1%増）、経常利益6億7百万円（同19.0%増）、経常利益率は4.4%（同0.6%増）となりました。

なお、中長期の具体的な取り組みは、本日公表しました「事業計画及び成長可能性に関する事項」に記載しております。今後3年間の数値計画は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2024年6月期		2025年6月期		2026年6月期		2027年6月期
	前回計画	実績	前回計画	今回計画	前回計画	今回計画	今回計画
売上高	13,800	13,694	14,200	14,000	14,600	14,500	15,000
営業利益	620	675	640	640	660	800	900
経常利益	520	607	550	550	600	670	800
当期純利益	300	338	350	350	400	430	500

2024年6月期の業績において売上高が未達となったことを踏まえ、主力事業の事業計画及びKPIの中長期的な見直しを行い、2025年6月期以降の計画を修正いたしました。なお、事業計画の詳細につきましては、「事業計画及び成長可能性に関する事項」をご参照ください。

## ② I R活動の強化

時価総額の向上のためには、I R活動の強化により、当社の認知度の向上させることが必須と考えております。

当事業年度においては、コーポレートサイトの全面リニューアルを実施し、I R関連の動画コンテンツの拡充やユーザビリティの向上等に努めました。今後も、能動的かつ多面的にI R活動の強化に取り組むことにより、一人でも多くの株主や投資家、市場関係者の皆様に当社の認知及び理解を促してまいります。

## ③ 株主還元

時価総額の向上のためには、株主の皆様への適正な利益還元を通じ、投資魅力のある銘柄として認知いただくことも有効であると考えております。

当社は、上場後、企業体質の強化及び事業成長のための内部留保の充実を図りつつ、安定的かつ継続的に配当を実施しております。なお、2024年6月期の配当につきましては、中間配当8円及び期末配当8円とし、年間配当を合計16円とする予定です。2025年6月期におきましても、中間配当及び期末配当を8円、年間配当を合計16円とさせていただきます。

また、当社の認知度向上及び日頃よりご支援いただいている株主様にお応えするため、2024年6月期に株主優待制度を新設いたしました。毎年6月末を基準とし、当社株式を300株以上保有されている株主様を対象に、九州各県を代表する名産品を贈呈させていただきます。

## ④ その他

その他、資本政策（例：自己株式、株式分割、立会外分売等）の検討、SDGsやサステナビリティ（例：社会・地域貢献、職場環境の整備等）の推進、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス活動及びリスクマネジメントの強化等の企業価値の向上に向けた取組につきましても、引き続き内容の検討を進めてまいります。

## 4. その他

当社は、上記の取組により、東京証券取引所グロース市場における時価総額に係る上場維持基準への適合を目指すとともに、東京証券取引所スタンダード市場への市場変更も視野に入れて、企業価値の向上に取り組んでまいります。

以 上